

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	環境保全対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	434	640		639			639	205
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	434	640		639			639

事業概要	<p>良好な環境の形成を図るため、環境に関する情報収集に努めるとともに、市民へ分かりやすい形で情報提供するなど広報活動を充実し、環境意識の高揚を図る。 ・市の環境政策について、市民や有識者による審議を行う「環境審議会」の開催経費及び騒音測定や悪臭測定等の環境対策事業費。 (注)環境審議会:市長の諮問に応じ、環境の保全及び創造に関する重要事項の調査審議を行う機関</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>環境審議会を開催し、市の環境政策について、市民や専門的な立場から審議を行うとともに、提言や助言を求める。 各種環境に対する苦情に対応し、環境保全を図る。</p>		
現状と背景	<p>近年、地球環境問題が社会問題になり、市民の環境問題に対する関心が高まりつつある一方で、環境問題や環境配慮に無関心な市民の存在も事実である。市民の共通財産である豊かな自然環境を保全し、次世代へ継承していくためには、啓発活動を通じて市民意識の底上げを図り、市民一人ひとりの環境配慮活動につなげていく必要がある。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	海浜清掃事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	2,309		2,309			2,309	2,309
財源内訳	国							0
	県	0	2,309	2,309			2,309	2,309
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	ビーチバレーの全国大会等も開催される美保湾海浜地の砂地、緑地帯及び海岸線の清掃。	今年度見直し事項	
事業目的	市民や観光客が多く訪れる海岸の清掃を行い、環境の美化及び保全に努めるとともに本市のイメージアップを図る。		
現状と背景	ごみは、漂着物や夏場のバーベキュー・花火等によって投棄されるものが多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	合併処理浄化槽設置整備事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	9,120	7,887		7,887			7,887	▲ 1,233
財源内訳	国	3,040	2,629	2,629			2,629	▲ 411
	県	2,980	2,569	2,569			2,569	▲ 411
	市債							0
	その他							0
	一般財源	3,100	2,689		2,689			2,689

事業概要	公共下水道の事業認可区域以外の地域で合併処理浄化槽を設置する者に補助金を交付する。(家屋等の新築に伴う設置を除く。)	今年度見直し事項	
事業目的	当面、公共下水道の整備が望めない中海・境水道側の地域において、合併処理浄化槽の設置整備を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。		
現状と背景	公共下水道整備の補完措置として、平成4年度から補助を開始した。また、平成20年度からは、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換する場合の単独処理浄化槽の撤去費用についても補助対象としている。	その他	平成21年度末の単独浄化槽設置基数:3,166基、汲み取り便槽基数:1,757基

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	環境立県協働促進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	500	500		500			500	0
財源内訳	国							0
	県	500	500	500			500	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0		0			0

事業概要	地域での環境保全活動の推進を図るために、自然環境の保全活動や環境問題の普及啓発などの活動を行う地域住民団体などに補助金を交付する。	今年度見直し事項	
事業目的	自然環境の保全、環境問題の啓発など環境保全に資する活動を実施する地域住民団体等を支援することにより、市民との協働による市の環境保全を促進する。		
現状と背景	平成16年度から本制度を開始し、これまでに中海の水質浄化等を目的としたアマモ場造成の活動などに対して補助を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	中海賢明利用促進事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	72	42		42			42	▲ 30
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	72						▲ 72
	一般財源	0	42		42		42	42

事業概要	中海の豊かな恵みを将来へ引き継いでいくため、次世代を担う子どもたちを対象とした「中海・美保湾環境学習会」の開催や環境関連イベント時に中海産のアサリ汁の提供を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	環境学習会や中海産のアサリ汁の提供などを通じて、水質保全の啓発やラムサール条約登録湿地である中海の賢明利用の促進を図る。		
現状と背景	平成17年11月ラムサール条約の登録を受け、賢明利用と環境保全が大きな課題。 平成19年度より「中海・美保湾環境学習会」を開催している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県合併処理浄化槽普及促進協議会会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	37	37		37			37	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	37	37		37			37

事業概要	合併処理浄化槽設置事業を行っている自治体において、浄化槽の普及及び維持管理についての相互の連絡の機会や研修会等を開催する鳥取県合併処理浄化槽普及促進協議会の会費。	今年度見直し事項	
事業目的	協議会を通じて、合併処理浄化槽や、その補助制度に関する情報収集、問題点の把握、関係機関の連絡調整などを図る。		
現状と背景	協議会規程に基づき市町村の区分、前年度の国庫補助額の区分に応じ会費負担 市:3万円、町村:1万円 国庫補助額の1000分の2	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	住宅用太陽光発電システム普及促進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	28,400	25,200		22,000			22,000	▲ 6,400
財源内訳	国							0
	県	18,933	16,800	14,666			14,666	▲ 4,267
	市債							0
	その他							0
	一般財源	9,467	8,400		7,334			7,334

事業概要	住宅用太陽光発電システムの普及促進を図るため、システムを導入する個人に対して支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	太陽光発電システムの普及促進により、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策に貢献する。		
現状と背景	政府は、平成21年9月に開かれた国連気候変動サミットにおいて、温室効果ガスの排出を1990年比で2020年までに25%削減する中期目標を表明。国は、平成21年1月に太陽光発電システムの設置者に対する補助制度を再開。鳥取県も市町村が太陽光発電システムの設置者に補助する額の3分の2を補助する制度を創設している。また、11月からは、太陽光を利用して家庭などで発電した余剰電力を電力会社が従来の2倍の価格で買い取る新たな制度がスタートした。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	4	環境保全対策費

所管課	環境防災課
事業名	環境負荷の少ない公用車導入事業
補助単独の別	有

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	0	596	13,520	298			298	298
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	596	13,520	298			298

事業概要	中海市長会による「電気自動車・急速充電器整備事業」を活用し、公用車として電気自動車1台の導入および急速充電器を設置する。また、単独事業として電動バイクを2台購入し、集中管理車として運用する。	今年度見直し事項
事業目的	温室効果ガスの排出削減に率先して取り組み、改正省エネ法へ対応するとともに市民への環境意識の高揚をはかる。	
現状と背景	中海市長会では国の「きめ細かな交付金」を財源として「電気自動車・急速充電器整備事業」が採択され、構成市町村に電気自動車と急速充電器の設置費用を補助することとなった。また、従来から市内への往訪や現場等に1人で出かける際にも自動車を利用しており、また、狭小な道路へ進入する往訪時も近隣の民地への駐車や路上駐車する等、燃料消費、温室効果ガスの削減という観点から非効率であるとともに、実際の運用上も好ましくない状況が多々見受けられる。	その他